

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 THK株式会社
 コード番号 6481 URL <http://www.thk.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 寺町 彰博
 (氏名) 木内 秀行
 配当支払開始予定日

TEL 03-5434-0300
 平成20年12月8日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	105,732	—	11,854	—	13,581	—	6,491	—
20年3月期第2四半期	100,348	14.1	13,880	△18.6	15,065	△17.8	9,169	△16.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	50.47	—	—	—
20年3月期第2四半期	69.03	—	68.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第2四半期	272,111	—	194,934	—	71.1	1,505.14	—	
20年3月期	264,229	—	192,953	—	72.3	1,484.78	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 193,568百万円 20年3月期 190,953百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
21年3月期	—	12.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	192,000	△8.0	13,500	△49.9	14,500	△46.3	6,800	△62.9	52.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 133,856,903株 20年3月期 133,856,903株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 5,251,295株 20年3月期 5,249,554株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 128,606,738株 20年3月期第2四半期 133,020,540株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

当資料に記載の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(参考) 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	126,000	△10.8	12,900	△41.2	12,600	△49.6	6,400	△66.0	49	76

【定性的情報・財務諸表等】

文中の前年同期比増減額及び増減率は、参考として記載しているものです。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、原油や原材料価格の高騰による企業業績の悪化や、サブプライムローン問題に端を発する金融不安などの影響により、世界経済の減速感が強まりました。国内では、生産や輸出が弱含み個人消費も伸び悩みました。海外では、米国経済に加え、これまで好調だった欧州や、中国をはじめとするアジアにおいても経済の減速感が強まりました。

このような環境の中、当社グループでは「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大により、外部環境の急激な変化などの事業リスクを緩和させつつ、長期安定的に業績を拡大できる体制の強化に引き続き努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べて53億8千4百万円(5.4%)増加し1,057億3千2百万円となりました。

国内では、企業の生産活動が弱含んで推移しましたが、既存顧客との取引拡大に努めた結果フラットパネル関連向けなどで売上高を増加させることができ、国内売上高は前年同期に比べて増加しました。

米州では、エレクトロニクス向けや輸送用機器向けにおいて調整が続く中、製販一体となって既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓に努めました。その結果、工作機械向けでは売上高を増加させることができましたが、エレクトロニクス向けや輸送用機器向けで売上高が前年割れとなったことに加え、円高ドル安に伴う為替換算上の影響から、米国売上高は前年同期に比べて減少しました。

欧州では、好調だった機械需要が期の後半にかけて弱含みましたが、米州と同様に製販一体となった営業活動を展開した結果、工作機械向け、一般機械向けを中心として、全般的に売上高を増加させることができ、欧州売上高は前年同期に比べて増加しました。

アジア他の地域においては、中国では販売拠点網の増強など積極的な営業展開を図った結果、工作機械向けを中心に売上高を増加させることができました。韓国ではフラットパネル関連の投資が好調に推移する中、既存顧客との取引拡大に注力した結果、売上高を増加させることができました。これらの結果、アジア他売上高は前年同期に比べて増加しました。

コスト面では、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮など、生産性の改善に努めました。一方で原材料価格上昇の影響に加え、生産能力増強に伴う労務費、減価償却費等の固定費の増加などにより、売上高原価率は前年同期に比べて2.7ポイント上昇し68.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、中国などにおける営業人員の増加による人件費の増加、売上高の増加と輸送運賃の上昇に伴う物流費の増加などにより、前年同期に比べて9億2千4百万円(4.6%)増加し211億9千4百万円となりましたが、売上高に占める比率は0.2ポイント改善し20.0%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて20億2千6百万円(14.6%)減少して118億5千4百万円となり、売上高営業利益率は2.6ポイント低下して11.2%となりました。

営業外損益は17億2千6百万円の収入となり、これらの結果、経常利益は前年同期に比べて14億8千4百万円(9.9%)減少し135億8千1百万円となりました。四半期純利益は繰延税金資産の一部取崩により、26億7千8百万円(29.2%)減少し64億9千1百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、現金及び預金や有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べて78億8千1百万円増加し、2,721億1千1百万円となりました。

負債は未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べて58億9千9百万円増加し、771億7千6百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて19億8千1百万円増加し、1,949億3千4百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の当社グループを取り巻く経済環境といたしましては、金融不安の実体経済への波及などにより、不透明感が高まっております。このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の業績と足許の受注状況をもとに通期業績の見通しについて予想した結果、平成20年5月15日に公表いたしました平成21年3月期の連結業績予想数値（平成20年4月1日～平成21年3月31日）を、以下のとおり修正することといたしました。

平成21年3月期 連結業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	225,000	30,500	32,100	18,500
今回修正予想（B）	192,000	13,500	14,500	6,800
増減額（B-A）	△33,000	△17,000	△17,600	△11,700
増減率（%）	△14.7	△55.7	△54.8	△63.2

なお、外国為替レートは下記を前提にしております。

平成20年10月1日～平成20年12月31日 1米ドル100.00円、1ユーロ115.00円

平成20年1月1日～平成20年12月31日 1米ドル104.38円、1ユーロ149.50円

※当社グループの海外連結子会社の決算期はいずれも12月となっております。

[参考]

平成21年3月期 個別業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	148,000	25,000	26,400	15,700
今回修正予想（B）	126,000	12,900	12,600	6,400
増減額（B-A）	△22,000	△12,100	△13,800	△9,300
増減率（%）	△14.9	△48.4	△52.3	△59.2

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部で実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

5. 税金費用の計算

一部の連結子会社については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 : 有

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ275百万円減少しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、期首の利益剰余金に73百万円を加算したことに伴い、利益剰余金が同額増加しております。

4. 「リース取引に関する会計基準」等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,748	48,162
受取手形及び売掛金	64,548	65,353
有価証券	437	1,648
商品及び製品	14,225	13,310
仕掛品	6,467	5,842
原材料及び貯蔵品	11,235	10,162
その他	6,454	8,101
貸倒引当金	△243	△247
流動資産合計	158,874	152,333
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	40,389	37,970
その他	50,583	50,100
有形固定資産合計	90,973	88,070
無形固定資産		
のれん	9,632	10,994
その他	1,132	818
無形固定資産合計	10,764	11,813
投資その他の資産		
投資有価証券	5,982	5,418
その他	5,877	6,929
貸倒引当金	△361	△336
投資その他の資産合計	11,498	12,012
固定資産合計	113,236	111,896
資産合計	272,111	264,229

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,402	37,175
未払法人税等	6,490	1,494
賞与引当金	2,600	2,703
役員賞与引当金	60	100
その他	20,438	20,069
流動負債合計	67,990	61,542
固定負債		
退職給付引当金	4,157	3,995
役員退職慰労引当金	120	112
製品保証引当金	124	154
負ののれん	648	972
その他	4,135	4,499
固定負債合計	9,185	9,733
負債合計	77,176	71,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,343	44,343
利益剰余金	121,828	117,578
自己株式	△11,350	△11,347
株主資本合計	189,427	185,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	451	469
為替換算調整勘定	3,689	5,302
評価・換算差額等合計	4,141	5,772
少数株主持分	1,366	1,999
純資産合計	194,934	192,953
負債純資産合計	272,111	264,229

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	105,732
売上原価	72,684
売上総利益	33,048
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	2,563
給料及び手当	5,911
その他	12,719
販売費及び一般管理費合計	21,194
営業利益	11,854
営業外収益	
受取利息	328
為替差益	25
負ののれん償却額	739
持分法による投資利益	89
その他	738
営業外収益合計	1,920
営業外費用	
支払利息	41
その他	152
営業外費用合計	194
経常利益	13,581
特別利益	
固定資産売却益	50
その他	16
特別利益合計	66
特別損失	
固定資産除売却損	132
投資有価証券評価損	487
特別損失合計	619
税金等調整前四半期純利益	13,027
法人税、住民税及び事業税	5,928
法人税等調整額	495
法人税等合計	6,424
少数株主利益	112
四半期純利益	6,491

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		100,348 100.0
II 売上原価		66,198 66.0
売上総利益		34,150 34.0
III 販売費及び一般管理費		
1 荷造運搬費	2,202	
2 広告宣伝費	580	
3 貸倒引当金繰入額	29	
4 給与及び諸手当	5,693	
5 賞与引当金繰入額	926	
6 役員賞与引当金繰入額	75	
7 退職給付費用	155	
8 賃借料	1,168	
9 減価償却費	445	
10 研究開発費	1,386	
11 のれん償却額	1,363	
12 その他	6,243	20,269 20.2
営業利益		13,880 13.8
IV 営業外収益		
1 受取利息	443	
2 受取配当金	29	
3 負ののれん償却額	324	
4 持分法による投資利益	165	
5 賃貸収入	116	
6 雑収入	376	1,454 1.5
V 営業外費用		
1 支払利息	144	
2 支払手数料	47	
3 雑損失	78	270 0.3
経常利益		15,065 15.0
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	16	
2 その他	5	22 0.0
VII 特別損失		
1 固定資産除却売却損	121	
2 その他	62	183 0.1
税金等調整前 中間純利益		14,904 14.9
法人税、住民税 及び事業税	5,833	
法人税等調整額	△168	5,665 5.7
少数株主利益		69 0.1
中間純利益		9,169 9.1

6. 【その他の情報】

(1) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
特定融資枠契約に基づく借入について、当社は下記の通り短期借入金による資金調達を実施することを決定致しました。	
①用途	運転資金
②借入先	みずほコーポレート銀行他 8金融機関
③借入金額	15,000百万円
④借入利率	日本円TIBORに基づく変動金利
⑤借入予定日	平成20年11月28日
⑥返済予定日	平成21年2月27日
⑦担保提供	無

(2) (参考) 個別業績の概要

1. 平成21年3月期第2四半期の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

平成21年3月期第2四半期の個別業績は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当該個別業績の数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(百万円未満切捨て)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	72,021	—	9,646	—	10,190	—	4,834	—
20年3月期第2四半期	67,907	△4.7	11,428	△17.5	12,154	△17.0	7,376	△15.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	37	59	—	—
20年3月期第2四半期	55	53	55	19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	234,322		180,109		76.9		1,400 44	
20年3月期	226,072		177,582		78.6		1,380 78	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 180,109百万円 20年3月期 177,582百万円